

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	高等学校卒業程度認定試験等	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部署	生涯学習政策局	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 藤野 公之		
会計区分	一般会計	上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第90条1項、第57条、学校教育法施行規則第150条5号、第95条4号、高等学校卒業程度認定試験規則、就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験規則	関係する計画、通知等	大学入学資格検定の見直しについて～社会において広く通用する「高等学校卒業程度認定試験」～(平成16年8月6日 中央教育審議会教育制度分科会大学入学資格検定部会答申)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験は、高等学校又は中学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開くものであり、国民の誰もが生涯のいつでもどこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の理念に沿った役割を担う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高校を卒業していない等のため、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対して、中学校卒業と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。これらの試験は、高等教育又は後期中等教育を受ける機会を得るためのセーフティネットとしての役割を担っている。					
実施状況	平成21年度高等学校卒業程度認定試験(8月、11月の年2回実施) 出願者 33,461人 受験者 29,967人 合格者 12,301人 平成21年度中学校卒業程度認定試験(11月) 出願者 99人 受験者 88人 合格者 71人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	261(261)	258(258)	258(258)	254	254
	執行額	250	252	242		
	執行率	95.8%(95.8%)	97.7%(97.7%)	93.8%(93.8%)		
	総事業費(執行ベース)	250	252	242		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、都道府県へ支出委託し試験を実施するものについては、都道府県から提出される実施経費に関する申請書、実施報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握するとともに使用状況や事業目的との整合性について確認を行っており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	予算に応じて適切な執行がなされており、今後も効率的な執行に努めつつ、試験結果のとりまとめや周知を通じて、学習成果の適切な評価等がなされるよう努める必要がある。				
予算・監視・所見・効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、中学校及び高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く中等教育及び高等教育を受ける機会を与えることで、生涯学習社会の理念に沿った役割を担う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成17年度以降長期に継続している事業(前身の「大学入学資格検定に必要な経費」は昭和26年度から実施)である。本事業は中学校や高等学校を卒業していない者のセーフティネットとして重要な役割を担っていることなども考慮し、予算計上の在り方を検討すべきであるが、まずはこれまで蓄積されたノウハウ等を踏まえ、効率化を図ること等により、予算を縮減すべきである。					
補記						

# 文部科学省

(242百万円)

諸謝金  
職員旅費  
委員等旅費  
庁費

47百万円  
2百万円  
23百万円  
170百万円  
を含む

## 【事業概要】

高等学校又は中学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開くため、高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施する。

[A]  
47都道府県教育委員会  
(55百万円)

(高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験監督事務)

本省執行  
(187百万円)

【請負・随意契約】 【請負・競争入札】 【請負・競争入札】 【請負・競争入札】 【請負・競争入札】 【請負・競争入札】

[B]  
新日鉄ソリューションズ(株)  
20百万円

(高等学校卒業程度認定試験システムの維持及び管理運用)

[C]  
(株)アイネット  
8百万円

(高等学校卒業程度認定試験試験受検案内印刷)

[D]  
立入運輸(株)  
4百万円

(平成21年度第1回高等学校卒業程度認定試験問題冊子・解答用紙梱包発送)

[E]  
ヤマトロジスティクス(株)  
4百万円

(平成21年度第2回高等学校卒業程度認定試験問題冊子・解答用紙梱包発送)

[F]  
(株)ダブリュファイブ  
スタッフサービス  
2百万円

(高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び受験票発送作業)

[G]  
国立大学法人一橋大学  
1百万円

(平成21年度第2回高等学校卒業程度認定試験会場借り上げ)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をrowっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府教育委員会			E.ヤマトロジスティクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	学校法人関西大学、国立大学法人大阪教育大学	3	梱包発送費	平成21年度第1回高等学校卒業程度認定試験問題冊子・解答用紙梱包発送	4
諸謝金	試験監督者及び作業補助員謝金	2			
その他	試験監督者旅費等	1			
計		6	計		4
B.新日鉄ソリューションズ株式会社			F.株式会社ダブリュファイブスタッフサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守管理経費	高等学校卒業程度認定試験システム保守	8	雑役務費	高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び受験票発送作業	2
賃貸借料	高等学校卒業程度認定試験システム機器借用	7			
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システム改修	5			
計		20	計		2
C.株式会社アイネット			G.国立大学法人一橋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	高等学校卒業程度認定試験受験案内印刷	8	会場借料	平成21年度第2回高等学校卒業程度認定試験会場借り上げ	1
計		8	計		1
D.立入運輸株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
梱包発送費	平成21年度第1回高等学校卒業程度認定試験問題冊子・解答用紙梱包発送	4			
計		4	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:高等学校卒業程度認定試験等

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪府教育委員会	6
2	神奈川県教育委員会	5
3	愛知県教育委員会	5
4	兵庫県教育委員会	4
5	北海道教育委員会	3
6	福岡県教育委員会	2
7	熊本県教育委員会	2
8	千葉県教育委員会	2
9	静岡県教育委員会	1
10	奈良県教育委員会	1
	他37都府県教育委員会	24
合計		55